

原村商工業振興審議会 会議録

令和2年6月30日（火）

原村役場 講堂

午前10時00分～午前12時00分

出席

委員(7名) 松下浩史、宮坂早苗、小平春仁、
山崎義夫、小平恒夫、長田秀夫
秋山静男

事務局 清水課長、菊池係長、両角

欠席

委員(1名) 篠原勝美

1. 開 会 …松下副会長
2. あいさつ …小平恒夫会長
3. 会議事項 …議長は小平恒夫会長

1)原村商工業活性化補助金の審査

1. ペンション a 自動火災報知設備及び消火設備の更新、新設について

—事務局から資料説明—

議 長：特に意見なければ承認します。

2.(有)b のショベルカー購入について

—事務局から資料説明—

議 長：特に意見なければ承認します。

2)新型コロナウイルス感染症緊急経済対策経過報告

—事務局より経過報告—

議 長：質問等ありますか。

委員A：学習旅行等受け入れに関して、ペンションの方にアンケートを取ったところ、安全対策を取ったうえで誘客したい。そのための基準を示してほしいという声が多かった。

事務局：本来は事業主が呼び込みをするべき。学習旅行に関しては、観光連盟が理事等と話をしながら進めている。商工会等で県の安全宣言を行っているので、そちらに登録をしてもらえばと思う。ペンション全体として何か安全の基準が必要とあれば検討していきたいと思う。

委員A：村としての共通のガイドラインがあり、対策を行うことで安心して営業ができると思いをいただいている。

委員B：県で進め、商工会で行っている安全宣言に関しては、原村では浸透していないのが現状である。観光客からすると、安全宣言等が掲げている施設のほうが安心であり、ある程度必要だと考える。

事務局：検討します。

委員C：観光宿泊施設応援事業の給付金と、県・市町村連携の新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金を併せて受け取ることは可能か。

事務局：はい。

委員C：併せてもらえると思っていない方もいるのでは。

事務局：対象施設へは、周知はしている。さらに徹底して続けていきます。

委員C：雇用の関係で、仕事を探しているペンションオーナー等に呼びかけ、村内の道路など、日当を用意して清掃を行っていただくのはどうか。景観の改善にもつながる。今の時期に限ったことではなく、毎年やってもよいのでは。

事務局：村より観光連盟等に委託する等、今後の事業について検討していきます。

委員A：雇用に関しても要望があった。ペンションの方は高齢の方も多いため、ぜひとも検討ください。

3)今後の経済対策について

—委員D説明—

事務局：保健福祉課等に確認したところ、症状の無い方がPCR検査を受けることは、現在難しい様で今後検査を受けられる体制が整ってくれば補助等を検討していきたい。また村では、新しい生活様式対応支援補助事業を検討しており、仕切り版や、カーテンの設置等を対象にしたいと考えているが、可能であればPCR検査も対象にするなど検討していきたい。

—委員E説明—

事務局：支援等の説明について、広報6月号にて村の経済対策一覧を掲載した。また、今後相談会等もよろず支援拠点等を活用して行っていきたい。

委員E：できれば各地区に出張してほしい。

事務局：商工観光課の職員も人数に限りがあるため難しい。事業者の方々は、今後役場で相談会に来ていただきたいと思っている。消毒液等の補助金に関しては、現在制度設計の最中だが、新しい生活様式対応支援補助金のようなものを、国の補正予算を活用しながら考えている。そちらを活用していただければと。ソーシャルディスタンス等の対策で考えられる、施設のリフォーム補助制度については、住宅改修

の補助制度が既にあるので、そちらの制度設計を見直して、対象にしていくか、新設するのか検討します。また、商工業活性化補助金で農業分野も対象にしてはとのご要望ですが、農業分野は、村農林課で支援を検討すべきだと考えおりますので今のところ考えてはいません。その他、新型コロナウイルス感染症に感染した時の対処法については、村保健福祉課等でさらに呼びかけや、周知をするよう伝えます。

—委員F説明—

事務局：再アンケートについては、事業を進めていくうえでやらなければいけないと感じている。ぜひ検討したい。飲食業については、新しい生活様式対応支援補助金事業にて対応したい。宿泊業の学習旅行等の団体旅行が減少している件については、安全対策を行ったうえで呼び込みを行っていった。また土木・建築業に関しては、今後村の公共工事も減少していく可能性もある。その中で、なるべく村としても公共工事を引き続き進めるようお願いしていきたい。

議長：他にあるか。

委員A：リフォームや改築等について、現在ペンションの方々は、ご自分でリフォーム等を行っている方も多い。活性化補助金の対象となればと思う。また、店舗を構えないで営業している事業者も多い。ネット等を使った営業の仕方を講習できればよいと思う。また合せて、原村でのインフラ整備も検討していただきたい。イベントに関しても、新しい生活様式などと照らし合わせて、どのようにすれば開催できるかをイベントの主催者や、行政一体となって考えてほしいと思う。

事務局：販路の確保等の研修は、ぜひ検討して行えれば行いたい。インフラ等は今後村としての課題として要望等していきたい。ワーケーションについては、今後考えていかなければならない事項なので、経済対策の中で何か検討していきたい。イベントについても、協議しながら、新しいイベントの在り方を考えたい。

議長：他にあるか

委員C：予算の関係もあるが、活性化補助金やチャレンジ補助金の補助率が低く、検討が必要ではないか。また、補助率を上げることにあわせて、審査も厳しくしてはどうか。経営の厳しい事業者等に固定資産税の減免等行うのはどうか。

事務局：予算との兼ね合いも考えながら検討します。また来年の固定資産税については、国の制度で減額すると思われる。

議長：他にあるか。

委員D：県では、新型コロナ対策推進宣言を行っており、安全対策を取った飲食店等に商工会でステッカーを配っているが、30件ほどしか申請

がない。行政等が統一して何か規定を決めて推し進めていかないと事業者も積極的にならないように感じる。

委員E：今後事業者は、休業せず営業をしていかなければならない。また、観光客にとっては、安全宣言されたお店へ訪れやすくなると思われる。夏場に向けて安全宣言のようなステッカーなど是非有効活用していただきたい。

事務局：新しい生活様式対応支援補助金の募集要項に、宣言をした事業者に限るなど工夫もできると感じた。

委員A：良い案だと思う。しかし事業者の方々は、実際にどのように対策したらよいか困っている。安全宣言をするためにどのような対策とるか検討する場を作ることが大切なのでは。

委員E：新型コロナウイルスに関して、診療所の先生のような医療従事者等に協力いただき、村独自の地域に合った安全宣言について基準等を村が作ってほしい。

事務局：観光連盟では、宿泊施設等に県が作成した新型コロナウイルス対策の資料をお送りした。内容は確かに複雑であるが、簡単にして効果がなくては意味がない。難しい面もあるため、検討させていただきたい。

議長：茅野市では、まちづくり推進機構で独自の安全認証事業が始まったようだ。各自治体でこれから始まるのでは。

事務局：検討します。商工会として、今後どのように対策を考えているか参考までに聞かせていただきたい。

議長：諏訪地方でも、観光や宿泊事業者を中心に支援してきたが、アンケート等を取ると製造業もかなり厳しいようであり、何か対策が必要であると検討している。

委員C：仕事としてはかなり減っており、休日を増やしているところも多い。全体が動かなければどうにもならない。また原村では、工業用地がなく新しく事業を始められない。このままでは、業者が減る一方である。個人の住宅で行っている業者も多く、譲ることもできない。

事務局：検討します。

議長：他に意見が無いようなので閉じます。

4. 開 会…松下副会長